

(判例評釈)

## 他人名義のクレジットカードの不正使用と名義人の承諾

岡 田 好 史

最高裁判所第二小法廷決定平成16年2月9日

(平成14年(あ)第1647号, 詐欺被告事件)

刑集58巻2号89頁, 判例時報1857号143頁, 判例タイムズ1149号302頁

---

### キーワード

---

#### 【事実の概要】

第一審および原審の認定した事実によれば、本件の実事関係は、以下のとおりである。

Aは、友人のBから、B名義のクレジットカードを預かって使用を許され、その利用代金については、Bに交付したり、所定の預金口座に振り込んだりしていた。

その後、本件クレジットカードを被告人Xが入手したが、XとBとの間に面識はなく、BはA以外の第三者が本件クレジットカードを使用することを許諾したことはなかった。

Xは、本件クレジットカードを入手した直後、加盟店であるガソリンスタンドにおいて、本件クレジットカードを示し、名義人のBに成り済まして自動車への給油を申込み、被告人がB本人であると従業員を誤信させてガソリンの給油を受けた。上記ガソリンスタンドでは、名義人以外の者によるクレジットカードの利用行為には応じないこととなっていた。

本件クレジットカードの入手の経緯は明らかではないが、当時、Aは、バカラ賭博の店に客として出入りしており、Xも同店を拠点に賭金の貸付け等をしていて、両者が接点を有していたこと等の状況から、本件クレジットカードは、Aが自発的に被告人を含む第三者に対し交付したものである可能性も排除できない。

なお、本件クレジットカードの会員規約上、クレジットカードは、会員である名義人のみが利用でき、他人に同カードを譲渡、貸与、質入れ等することが禁じられている。また、加盟店規約上、加盟店は、クレジットカードの利用者が会員本人であることを善良な管理者の注意義務をもって確認すること等が定められている。

第一審京都地裁(平成13年9月21日刑集58巻2号93頁)は、「クレジットカードは、信販会社との間でクレジット契約を結び、自己名義のクレジットカードの交付を受けた者が、当該信販会社の加盟店で商品を購入するに際し、同クレジットカードを提示して商品を受け取り、代金については、信販会社が加盟店に立替払いをした後、当該クレジットカードの名義人が信販会社に返済するという仕組みになっているところ、これは、一定限度額内での商品の購入につき、信販会社が、名義人に無担保で信用を与えるものであり、クレジット契約

1

の際には信用調査がなされる一方、商品購入の際には、提示した者の署名及び信販会社の承認が要求されていることなどにかんがみると、加盟店は、名義人本人がクレジットカードを提示しているとの前提のもとに商品を交付するのであり、クレジットカードを提示した者が名義人以外の者であることが判明すれば、商品を交付しないのが通常であるから、クレジットカードの名義人であるように偽って、クレジットカードを提示し、商品を購入することは、それ自体、原則として詐欺罪に該当する」とした。そして、「別人のクレジットカードを提示して商品を購入しても、当該クレジットカードの名義人によって当該取引にかかる代金債務が弁済されることが明らかである場合は、クレジット取引の構造からみて、加盟店が商品を交付しても、特段の問題は生じないから、このような場合にまで、他人名義のクレジットカードを提示した者に詐欺罪が成立すると解するのは相当でない。すなわち、クレジットカードの名義人が、当該提示者によるクレジットカードの使用を承諾した上、この取引から生じる代金債務を負担することも了解しており、かつ、名義人と当該提示者との間に、このような承諾・了解が客観的にも強く推認される関係がある場合（例えば、同居の親族間等）は、詐欺罪が成立しないと解すべきである」とした。

原判決（大阪高判平成14年8月22日刑集58巻2号116頁）において、弁護人は、「クレジットカードの名義人本人から使用を許され、名義人が利用代金の決済を引き受けている場合には、利用者が名義を偽っても、決済が円滑に行なわれ、関係者に財産的損害は生じないから、詐欺罪は成立しない。したがって、被告人が、名義人から使用を許されていたなどと誤信していた以上、詐欺の故意は認められない」として法令解釈の誤りを主張したが、大阪高裁は、「他人名義のクレジットカードを加盟店に呈示し商品の購入やサービスの提供を申し込む行為は、たとえそのクレジットカードが不正に取得されたものでないとしても、クレジットカードの使用とその名義人との人的関係、クレジットカードの使用についての承諾の具体的内容、クレジットカードの使用状況等の諸般の事情に照らし、当該クレジットカードの名義人による使用と同視しうる特段の事情がある場合を除き、クレジットカードの正当な使用権限を偽るものとして詐欺の欺罔行為にあたる」として、詐欺罪の成立を認め、その主張をしりぞけたことから、被告人側が上告していた。

## 【決定要旨】

上告棄却

「以上の事実関係の下では、被告人は、本件クレジットカードの名義人本人に成り済まし、同カードの正当な利用権限がないのにこれがあるように装い、その旨従業員を誤信させてガソリンの交付を受けたことが認められるから、被告人の行為は詐欺罪を構成する。仮に、被告人が、本件クレジットカードの名義人から同カードの使用を許されており、かつ、自らの使用に係る同カードの利用代金が会員規約に従い名義人において決済されるものと誤信していたという事情があったとしても、本件詐欺罪の成立は左右されない。」

## 【評釈】

1 本件においては、被告人が、他人名義のクレジットカードを入手し、使用許諾のないまま、クレジットカードの名義人に成り済ましてクレジットカードを利用し、ガソリンスタンドで給油を受けた行為につき、クレジットカードの名義人本人に成り済まし、同カードの正当な利用権限がないのにこれがあるように装い、その旨従業員を誤信させてガソリンの交付

を受けた被告人の行為は詐欺罪を構成するとし、仮に、名義人から同カードの使用を許されており、かつ、自らの使用に係る同カードの利用代金が規約に従い名義人において決済されるものと誤信していたとしても、詐欺罪に当たるとした事例である。本件は、この、クレジットカードの名義人から使用を許され、かつ、自らの使用に係る同カードの利用代金が会員規約に従い名義人において決済されるものと誤信していた場合においても、被告人が名義人本人に成り済ましてクレジットカードを使用する行為について、名義人を偽ることを欺罔行為と解し、詐欺罪に当たると最高裁が初めて判断した点に意義が認められる。

2 クレジットカード取引は、クレジット会社、会員、加盟店の三者間で行われる信用取引で、このシステムを利用しようとする者は、入会申込書に氏名、職業、勤務先、収入等所定の事項を記入してクレジット会社に提出すると、クレジット会社により、記載された人物の実在性および申込者との同一性について調査されるとともにカードの利用による代金支払能力の有無について審査され、これに通ればクレジット会社との間で会員契約を締結して自己名義のクレジットカードが与えられる。そして、会員が、クレジット会社との間で加盟店契約を締結した加盟店においてこのクレジットカードを呈示して商品の購入やサービスの提供を申し込み、その際に加盟店によりクレジットカードの有効性が確認されれば、その場で代金を支払うことなく商品の交付やサービスの提供を受けることができ、後日クレジット会社が加盟店の請求により立替払いした代金をクレジット会社に支払うという仕組みになっている。

このシステムを悪用した自己名義のクレジットカードの不正使用については、判例・学説において詐欺罪の成否が争われているところであるが、一般的に、他人名義のカードの不正使用については詐欺罪が成立することについて争いはないとされている<sup>(1)</sup>。これまでの下級審の裁判例においては、その多くは名義人本人に成りすまし、カードの名義人を偽ることを欺罔行為とするか<sup>(2)</sup>、名義人を偽ることを欺罔行為としつつ、カード取引の実情を考慮して、支払い意思・能力も欺罔行為の要素とし<sup>(3)</sup>、詐欺罪の成立を肯定している。もっとも、これらは名義人の承諾が存在しない事例であった<sup>(4)</sup>。

問題は、名義人の承諾が存在している場合の処理である。クレジットカードはその利用規約等で名義人以外の者の使用を禁止しているが、現実には名義人の家族等の名義人以外の者が名義人の承諾の下でカードを使用することがままある。このような場合に、名義人の承諾等があれば、他人名義のクレジットカードを使用したとしても詐欺罪を構成しないのであろうか。

東京地裁八王子支部判決平成8年2月26日<sup>(5)</sup>は、「クレジットカード・システムが私的な経済取引のためのシステムに過ぎず、それ自体強度の公的利益を含まない以上、名義の偽りのみの詐欺の成立を肯定してシステムを保護する必要はないといえるし、何よりも実質的な財産的法益侵害が発生していないのにこれを財産犯として処罰するのは行き過ぎである」と述べ、「クレジットカード・システムは、商品等の私的取引の便法に過ぎないのであるから、最終的に経済的負担を負う者が同意している以上、名義人以外の使用者を詐欺罪として処罰するのは困難である」として、名義人の承諾があると誤信していた場合には故意を阻却するとしている。

これに対し、他人名義のクレジットカードを使用して商品を購入し換金することを依頼された被告人が、他人名義のクレジットカードを使用して商品を購入したという事案<sup>(6)</sup>においては、名義人の許諾を得てクレジットカードを使用したとしても、名義人自身に代金決済の意思がなく、その旨被告人も認識していた場合には、詐欺罪が成立するとしている。

3 (1) 詐欺罪は、人を欺いて財物または財産上の利益を交付させる罪である。詐欺罪が成立するためには、財物または財産上の利益の取得に向けられた一定の行為ないし事実の因果的連鎖が存在しなければならない。すなわち、欺罔者が欺く行為をして被欺罔者を錯誤に陥れ、その結果、被欺罔者をして何らかの財産的処分行為をさせ、それにより自己または第三者が財物の交付を受けるか、または財産上の利益を取得したというものでなければならない。

(2) クレジットカード・システムは、クレジットカードの名義人である会員の個別的な信用に基づいて、クレジット会社が本人に限り担保的措置を講ずることなく一定限度内の信用を供与する制度である。規約上、名義人本人以外の利用は許されておらず、クレジット会社は、加盟店に対し、加盟店契約で売上票の署名とクレジットカードの裏面になされた署名と同一であるかどうか確認する等してクレジットカードを呈示した者がクレジットカードの名義人であるかどうかを確認する義務を負わせている。この確認義務の不履行があったときには、規約違反として、加盟店はカード会社から立替払を受けられないというリスクを負うことになる<sup>(7)</sup>。このシステムの下では、利用者と名義人の同一性はカード利用の極めて重要な要素であり、加盟店は、本人確認ができれば、クレジットカードを呈示した者は、クレジット会社の与信調査を受けて会員契約をした会員であり、商品を販売したりサービスを提供したりしても、クレジット会社から代金の立替払いを受けられるものと信頼し、それゆえクレジットカードを呈示した者の支払意思や支払能力といったことを特に調査することなく同人との取引に応じているということができる。

通常、クレジットカードの名義人がその使用を許諾し、カード会社からの請求にも応じている場合には、本人の「名義の偽り」による欺罔行為をなしたとしても、決済が円滑になされて問題が顕在化することはないであろう。しかし、本件のように、不正にクレジットカードを入手してこれを使用した者が、クレジットカードの名義人から使用を許され、自らの使用したカードの利用代金が名義人によって決済されるものと誤信していた場合に、その主張を排斥できないときに本件の論点が法的問題として顕在化することになる。

(3) 名義人がカード会社からの請求に応じていれば、第三者のカード利用であっても問題は生じないとして、名義人の承諾がある場合の詐欺罪の成立を否定する見解も主張されている<sup>(8)</sup>。この見解は、本人確認は現実にはそれほど厳格に行われておらず、加盟店にとってはカードの有効性のみが重要な関心事であるという認識を前提としている<sup>(9)</sup>。しかし、クレジットカード契約においては、会員以外のカード利用は一切許されておらず、カードの名義人が利用許諾を与えていたとしても、会員以外の者は会員名義のカードを一切利用できないこととなっている。

4 社団法人日本クレジット産業協会では、1998（平成10）年6月から、「『本人確認の徹底』及び『第三者利用の禁止』に関するルールの徹底」、「クレジットカードの不正使用の防止」を目的として、「サイン照合徹底（本人確認の在り方について）業界ルール徹底のためのキャンペーン」を実施している。また同キャンペーンにおいては、加盟店向けルールとして「カード会員本人以外のカード利用はたとえ近親者であっても認めない」ことを徹底するように求めている<sup>(10)</sup>。

このような原則に従うと、たとえカードの名義人が近親者にカードの利用許諾を与えていたとしても、会員名義のカードの利用を加盟店が認めることはありえないということになる。しかし、取引の実態として、近親者が、会員たる家族のカードを利用している例も少なから

ず見受けられるところである。そのため、ごく近い近親者であって、名義人本人による利用と同視し得る場合には欺罔行為に当たらないとする見解も主張されている<sup>(11)</sup>が、クレジットカードの名義人から使用を許され、カードを使用した場合に、本人確認義務の不履行により立替払を受けられないというリスクは、カード会社と加盟店の内部関係の問題である以上、カード名義人の承諾の存否によっては左右されない事実というべきである。本人認証のキャンペーンが張られ、クレジットカード会員となる際に家族がいる場合には家族カードの作成を勧められている今日にあっては、国民の間にもカード会員本人以外のカード利用は認められないという認識が広く浸透しているといつてよいであろう。近親者による利用が発覚した場合でも、カード会社が加盟店に対して立替払を拒絶する可能性が絶対にはいえず、カード利用者と名義人の同一性は、加盟店が確実に代金を回収するためには不可欠な重要事実<sup>(12)</sup>であり、たとえ名義人の承諾があったとしても名義の冒用が、欺罔行為に当たる<sup>(13)</sup>というべきである。

カード名義人の氏名から、異性の配偶者のカードを利用していることが明らかな行為者の場合には、「加盟店の黙示的承諾が認められる場合が多いから、欺罔行為が欠ける場合も多いであろう」<sup>(14)</sup>という指摘も見られるが、名義人本人以外の者の利用を許す不正規な運用があるとしても、それはあくまで加盟店の判断で行う事実上の措置であろうし、カードの本人利用がクレジットカード・システムの前提となっている以上、欺罔行為が否定されるのは、本人が同伴して、その場で近親者に利用させる場合のようにきわめて限定的な場面のみであろう<sup>(15)</sup>。

4 インターネットを支えるインフラの充実、利用の拡大等は、インターネット上で様々な事業を行う機会を提供し、消費者向けの電子商取引市場の規模は、急激に拡大している。また、技術の急速な進展により、非接触方式のICカードやそれを内蔵した携帯電話によるクレジット利用が最近では普及してきている。こうした取引は利用者の利便向上に資する一方で、このようなクレジットカードの利用領域の拡大とともに、「なりすまし」による不正使用被害の増加が懸念されており、クレジットカード決済における本人認証等の更なるセキュリティ向上が求められている。

※ 文献挙示の方法は、法律編集者懇話会「法律文献等の出典表示方法」の方式に準じている。

#### 【注】

- (1) 山中敬一「他人名義のクレジットカードの不正使用と詐欺の成否」法学セミナー455号（1992年）127頁参照
- (2) 東京高判昭和56年2月5日東京刑時報32巻2号9頁、東京高判昭和60年5月9日刑月17巻5＝6号519頁、大阪高判平成元年11月15日カード犯罪コンピュータ犯罪裁判例集112頁等。
- (3) 福岡那覇支判昭和61年12月27日カード犯罪コンピュータ犯罪裁判例集76頁、東京高判平成3年12月26日判例タイムズ789号272頁等
- (4) 前記平成元年大阪高判は、クレジットカードの利用規約では名義人以外の使用が禁止されていることを指摘した上で、クレジットカードの利用者がカードの名義人本人でない場合であっても、名義人本人の家族等で本人の明示または黙示の承諾があると一応認められる場合にはクレジットカードの利用を認める扱いが相当程度行われていると認められ、被告人はそうように装って本件カードを提示し、商品の購入を申し込んだのであるから、被告人が「正当な利用権限を有する」ことを仮装し、その旨誤信させた

として、単なる承諾の有無のみの問題とはしていない。

- (5) カード犯罪コンピュータ犯罪裁判例集130頁
- (6) 大阪地判平成9年9月22日判例タイムズ997号293頁。
- (7) 片岡聰「クレジットカードと犯罪」捜査研究34巻9号(1985年)8頁以下、佐伯仁志・道垣内弘人『刑法と民法の対話』有斐閣(2001年)211頁。
- (8) 名義人がカード会社からの請求に応じていれば、第三者のカード利用であっても問題は生じないとして、名義人の承諾がある場合の詐欺罪の成立を否定する見解も主張されている(山中・前掲注(1)、安里全勝「他人名義のクレジット・カードの不正使用と詐欺罪」山梨学院大学論集24号(1992年)5頁以下、林幹人「詐欺罪の新動向」法曹時報57巻3号(2005年)15頁)。
- (9) 葛原力三「他人名義のクレジットカードを名義人を装って使用し商品を購入する行為と詐欺罪の成否」法学教室294号別冊付録(判例セレクト2004)(2004年)36頁。
- (10) 社団法人日本クレジット産業協会『日本クレジット産業協会におけるカード不正使用防止対策の取り組みについて』(2005年)参照。
- (11) 平井義丸「消費者信用をめぐる犯罪の実態と法律上の問題点について」法務研究報告書74集1号(1986年)56頁以下、野村稔「クレジットカードの名義人に成り済まし同カードを利用して商品を購入する行為と詐欺罪の成否」現代刑事法6巻12号(2004年)83頁以下、前出東京高裁平成3年判決、本件原審判決等。
- (12) 名義人本人か近親者かという点は加盟店にとっては重要な事実ではないとして、承諾自体よりも「名義人と利用者との特別の関係」の存在が重要だとして詐欺罪の成立を否定する可能性を示唆するものとして、本江威憲監修『民商事と交錯する経済犯罪Ⅱ』立花書房(1995年)270頁参照。
- (13) 和田正隆「クレジットカードシステムと犯罪(4)」消費者金融1983年12月号86頁、片岡・前掲注(7)11頁等。
- (14) 橋爪隆「クレジットカードの不正使用」ジュリスト1291号(平成16年度重要判例解説)(2005年)172頁
- (15) 木村光江「他人名義のクレジットカードの使用と名義人の承諾」判例評論573号(判例時報1940号)(2006年)221頁

#### 【参考文献】

注掲記論文のほか

宮川博行「クレジットカードの名義人に成り済まし同カードを利用して商品を購入する行為は、仮に、名義人から同カードの使用を許されており、かつ、同カードの利用代金が規約に従い名義人において決済されるものと誤信していたとしても、詐欺罪に当たるとされた事例」警察公論59巻12号(2004年)73頁

石山宏樹「クレジットカードの名義人に成り済まし同カードを利用して商品を購入する行為は、仮に、名義人から同カードの使用を許されており、かつ、同カードの利用代金が規約に従い名義人において決済されるものと誤信していたとしても、詐欺罪に当たるとされた事例」研修675号(2004年)25頁

6

岡西賢治「他人名義のクレジットカードの使用と詐欺罪の成否」日本法学71巻3号(2006年)263頁

多和田隆史「クレジットカードの名義人に成り済まし同カードを利用して商品を購入する行為が詐欺罪に当たるとされた事例」ジュリスト1317号(2006年)259頁

関根徹「クレジットカードの名義人に成り済まし同カードを利用して商品を購入する行為が詐欺罪にあたる」とされた事例」法学新報113巻3＝4号(2006年)657頁

安里全勝「クレジット・カードの名義人に成り済まし同カードを利用して商品を購入する行為と詐欺罪の成

否」山口経済学雑誌55巻5号（2007年）205頁

多和田隆史「クレジットカードの名義人に成り済まし同カードを利用して商品を購入する行為が詐欺罪に当たるとされた事例」法曹時報59巻5号（2007年）164頁

（受理 平成20年9月29日）